

事務事業の概要							
1	事務事業名	放課後児童健全育成事業					
2	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組	1	放課後児童健全育成事業の充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	放課後児童健全育成事業					
7	事業開始年度	昭和 46	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	保護者が昼間家庭にいない小学生					
9	事業の目的	放課後児童クラブは、保護者の就労等により放課後に家庭で子どもだけになってしまう小学生を主な対象としており、児童に遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図ることを目的としている。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		公設置施設については、老朽化、狭あい化による施設の改善及び入所希望者数増による施設整備を引き続き実施する。また、運営面では、これまで民営方式のため保護者による運営となっていたが、事務負担等の軽減が図れるよう、檀原市放課後児童クラブ運営協議会を設立し、平成27年4月から稼働している。今後とも未加入の児童クラブにも参画してもらえよう促していく。					
11	事業の内容(手法)	放課後児童クラブについて、社会福祉法人を除く全ての施設について公設置のための施設整備を行い、公設置済の施設についても、老朽化、狭あい化している施設の改善及び入所希望者数増による施設整備を行う。また、保護者が就労・疾病等により家庭にいない小学生を預かり、児童に遊びと生活の場を提供して健全育成及び生活指導を行う。また、国・県・市から事業に要する経費の一部を補助し、障がい児を受け入れている児童クラブや指導員の処遇を改善した児童クラブについても同様に補助を行っていく。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	施設面では、狭あい化している耳成南、耳成西の児童クラブを新たに整備する。運営面では、利用人数の増加に伴う運営補助金の増大だけでなく、指導員の処遇改善を実施する児童クラブの増加による補助金の支出増加が見込まれる。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	放課後児童クラブ年間登録児童数	1136	1352	1326	1302	
	活動指標	① 放課後児童クラブ年間登録児童数	1136	1352	1326	1302	
		② 放課後児童クラブ箇所数	27	29	29	29	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		328,566	305,680	294,635	295,492	
	歳入(b)	受益者負担額	3,181	3,655	3,655	3,655	
		国県補助金等その他	191,241	183,982	175,688	175,688	
	(a) - (b) = 一般財源		134,144	118,043	115,292	116,149	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	児童館運営事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	大久保コミュニティセンター	課長名	中川 明彦	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組	2	児童センター・児童館の施設・サービスの充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	03-02-05 児童館等管理運営費					
7	事業開始年度	昭和 54 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	地域内外の未就学児及び地域の園児、小中学校区児童・生徒					
9	事業の目的	遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、同時に人権を大切に する仲間作りをする児童を育成することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		遊びを通じての児童の健全育成のための指導を継続し、関係機関との連携を深め、人権学習や地域活動の展開等施設の積極的な活用及び事業の充実につなげてゆく。そのため、平成29年度より親子を対象とした定期的なイベントを告知・開催し、来館者の増加を図っている。今後の方向性については地元自治会と協議・検討する。					
11	事業の内容(手法)	遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。 ①野外学習の実施(小学校高学年対象) ②館外学習の実施 ③季節毎の行事(未就学児・小学生対象)					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	利用児童・生徒数(人)	9000	9000	9000	9000	
	活動指標	① 行事開催回数(回)	3	3	3	3	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		6,344	6,172	6,187	6,352	
	歳入(b)	受益者負担額	225	225	225	225	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		6,119	5,947	5,962	6,127		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	児童館等管理運営事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	飛騨コミュニティセンター	課長名	山下 義孝	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	児童館等管理運営費					
7	事業開始年度	昭和 56 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	周辺を含む地域住民					
9	事業の目的	人権活動支援子ども指導員や児童厚生員による遊びを通しての学習・意欲・態度・自主性・創造性の醸成と創作体験学習及び館内外行事を通じての幼児・児童の居場所づくりなど児童の健全育成の充実を図ることを目的とする					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		遊びを通じての児童の健全育成のための指導を継続し、事業や学習の充実を図る。					
11	事業の内容(手法)	児童館の畑にさつまいもやじゃがいもなどの苗を植えたり、収穫したりする体験学習、その材料を使っての料理やお菓子作りの食育学習、また、手作り創作学習、夏休み体験学習（屋台遊び）、仲間作りと情操豊かな子どもの育成のための館外学習などを実施する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	利用者延数	8200	8200	8200	8200
	活動指標	①	学習開催回数	45	45	45	45
		②					
	13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳入 (b)		歳出（直接事業費）(a)	5,687	5,706	5,713	5,713	
		受益者負担額	130	130	130	130	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		5,557	5,576	5,583	5,583		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	児童センター行事・管理運営事業					
2	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	辻本 昌弘	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	児童館等管理運営事業					
7	事業開始年度	昭和 54	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	小学校入学前の子どもたちとその保護者及び小学3年生までの児童					
9	事業の目的	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し豊かな情操を育む。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		保護者同士が自由に気兼ねなく育児の悩みや情報の交換ができ、身近に触れ合える環境作りを行っており、この場が育児ストレスの解消となり、長期的にみると出生率の向上や少子化対策にもつながることから、児童センターが子どもの健全育成を目指す橿原市の南部の地域拠点として、さらに利用してもらえるよう事業やイベントの啓発を行っていく必要がある。					
11	事業の内容(手法)	午前中は、小学校入学前の子どもたちとその保護者に安心して情報交換・交流ができる安らぎの場づくりに取り組み、また育児相談を受けた場合は関係機関との調整を図り、子育て支援を行う。午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用・参加してもらえるよう毎月2、3回季節を取り入れた行事(スポーツ・ゲーム・工作づくり・日本古来の伝承行事など)を開催している。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	年間利用者延べ人数	10594	12729	13640	14551	
	活動指標	① 行事参加者数	969	1431	1538	1645	
		② 年間行事回数	30	33	33	33	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		8,829	8,425	8,566	8,534	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		8,829	8,425	8,566	8,534		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	相談等事業					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	子ども療育課	課長名	辻本 紀代子	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	こども療育支援事業費					
7	事業開始年度	昭和 50 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	入園希望児、在園児と保護者等					
9	事業の目的	来所面談により保護者と子どもの療育ニーズを確認し療育開始につなげる。子どもの発達状況に応じた子育てを方法を相談し、子どもを育てる中での不安や生活での悩み、進路等の悩みを解消する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		支援を必要とする子どもの増加や障がいの多様性に伴い、入園希望者数が増加する中で、療育を提供しながら受け入れを待機なく実施できるよう相談枠の確保、相談にあたる職員体制やプライバシーに配慮した部屋の予約、準備、調整を図る必要がある。また多様な相談事案に対応するため、相談対応の研修をし、対応力の向上に努める。					
11	事業の内容(手法)	入園希望児に対しては、電話等により受付をし日程調整の上で、心理士・言語聴覚士・保育士が面談対応する。入園相談、定期相談（個別支援計画の内容の相談、報告を含む）、随時相談の対応の中で、子どもの関わり方や発達課題に応じた療育の相談等を通して保護者との信頼関係を築き、子育ての悩みの解消や療育への動機付けを行う。関係機関とのケア会議を行うなど総合的に保護者への支援を行い、保護者の子育て不安や悩みを軽減する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	入園相談実施件数	100	100	100	100
	活動指標	① 療育相談・発達相談実施件数	310	310	310	310	
		② ケア会議実施数	160	160	160	160	
	コストの推移（単位：千円）	(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出（直接事業費）(a)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	歳入 (b)						
	(a) - (b) = 一般財源	4,425	4,512	4,512	4,512		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	集団療育事業					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	子ども療育課	課長名	辻本 紀代子	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	こども療育支援事業費					
7	事業開始年度	昭和 50	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	在園児と保護者等					
9	事業の目的	少人数の集団での療育や行事を行い、様々な場面での適応力を高め、集団の中で各場面や状況に合った対応ができるようになることを目指す。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		子どもが抱える課題から、同年齢の他児と集団の中で活動や交流することの難しさがあり、家庭では家族一緒に出かける機会がもちにくく、子育て不安軽減の観点からも集団での療育や課外活動を充実し、親子で交流する機会を設ける必要がある。					
11	事業の内容(手法)	保護者や職員、友達を意識した活動を中心に、ふれあいや社会性における発達課題を大切にしながら、生活や遊びの経験を広げる。年長児では、社会性やルールを守ることに重点をおいた活動を充実させることにより、子どもが持つ課題の改善や就学に向けた支援をする。また課外活動として遠足や親子祭りなどの行事を通して、社会ルールの獲得を目指し、保護者には親子の交流及び、親同士の交流の機会を提供する。所属園に参観することにより地域と連携を深め、適切な療育内容・処遇を検討し実施していく。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	年間集団療育実施対象児童数	160	180	180	180	
	活動指標	① 行事遠足参加者数	390	390	390	390	
		② 参観実施数	170	170	170	170	
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出(直接事業費)(a)		9,696	9,812	9,812	9,812	
	歳入(b)	受益者負担額	2,000	2,000	2,000	2,000	
		国県補助金等その他	12,000	12,000	12,000	12,000	
	(a) - (b) = 一般財源		-4,304	-4,188	-4,188	-4,188	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	個別療育事業					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	子ども療育課	課長名	辻本 紀代子	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる			
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	こども療育支援事業費					
7	事業開始年度	昭和 50 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	在園児と保護者等					
9	事業の目的	運動や言語の発達に遅れ、偏りを持つ子どもに対して、独歩などの運動能力の獲得と全般的な遅れの軽減をはかり、主体的な生活・活動能力、社会性を身につける。感覚受容の過敏さ、苦手さを持つ子どもには感覚統合訓練等を活用し安定した活動につなげる。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		支援を必要とする子どもの増加・低年齢化、障がいの多様化に伴い、専門的な支援のニーズが年々増えており、多角的な訓練スタッフの充実とスキルアップにより、訓練内容の充実と受け入れ体制の整備に努めていく必要がある。					
11	事業の内容(手法)	理学療法士・言語聴覚士・臨床心理士・作業療法士の各専門職が、子どもの発達状況、学習能力、社会的適応能力の向上・改善に向けて、個々の子どもの状態に応じた個別療育を実施する。理学療法士は筋力・関節の可動域の改善・バランス能力の向上・痛みの改善などを通じて日常生活動作、歩行などの運動機能を高める。言語聴覚士は、言語発達検査、言語訓練、そしゃく・嚥下の訓練を実施する。心理士は発達検査・プレイセラピー・認知機能・手先操作機能を高める訓練を実施する。作業療法士は上肢機能や感覚統合機能の向上、安定化に向けた訓練を実施する。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	4, 5歳の子ども一人に対して個別療育を月2回に制限して提供している現状があり個別療育回数増加が必要であり、理学療法、作業療法が必要な児が増えているため担当の職員増員する。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	年間訓練実施対象児童数	210	230	230	230
	活動指標	①	年間個別療育実施対象児童数	180	180	180	180
		②	年間運動訓練児童数	20	30	30	30
	13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳出(直接事業費)(a)		9,343	9,455	9,455	9,455		
歳入(b)		受益者負担額	2,000	2,000	2,000	2,000	
		国県補助金等その他	12,000	12,000	12,000	12,000	
(a) - (b) = 一般財源		-4,657	-4,545	-4,545	-4,545		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	啓発・相談事業					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育支援課	課長名	吉田昌功	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	発達支援事業費					
7	事業開始年度	平成 20 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	発達に支援の必要な乳幼児・児童生徒及び保護者、支援者					
9	事業の目的	福祉・保健・教育が横断的に関ることにより、早期からの支援に繋げる。また、一人一人のニーズにあった支援の方法・場が提供できるよう相談及び支援体制を整備する。障がい起因する困難や支援の方法について乳幼児期から学齢期まで切れ目のない支援体制づくりをめざす。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		心理相談員は正規職員1名、非常勤職員3名で対応しているが相談・健診・巡回・療育教室等様々な業務に携わり、相談数の増加と共に、安定的な対応が困難になってきている。切れ目をつくらないようにしなければならないが、途切れてしまっているケースも増えてきており、追跡方法を見直し、工夫するなど対応が必要である。心理相談として発達相談や発達検査、園等への巡回相談を担当できる専門職の人材や人員数の確保が必要である。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橿原市発達障がい者支援推進プログラムに基づき、発達相談や巡回相談、健診業務や啓発活動として、講座・りんくノートの活用や改訂・センターだよりの発行、市民向け講演会の開催(目標200人規模年1回)などに取り組む。保護者支援として、^アルトレ-コウ(保護者を対象)を行う。 ・ 平成30年度予算で、りんくノート改訂を計画している。 ・ 発達相談では、園からの勧奨ケースが増加しており、園への巡回相談と連動させて安定的に対応できる体制が必要となっている。一方、相談に来なくなるといった支援の途切れ・切れ目がおこっており、郵送での発達相談の勧奨を行い、他機関とも連携しながら支援の継続に取り組んでいる。 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	①印刷費	りんくノート印刷費	518,000円増額		
		②消耗品	りんくノート事務用品	300,000円増額			
		③報償費	非常勤職員1名増員	3113,000円増額			
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	巡回支援訪問数(件数)	80	80	80	80	
	活動指標	① 発達相談数(人)	1300	1300	1300	1300	
		② 発達検査数(人)	900	900	900	900	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		7,864	11,817	11,008	11,404	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
(a) - (b) = 一般財源		7,864	11,817	11,008	11,404		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							
<p>* 地域支援事業補助金の対象事業である。</p> <p>11の続き)・巡回業務については、全公立園全16園に対し年間42回程度実施(各園年2回)。また、私立園からも定期巡回の希望あり、うち1園は月1回程度実施している。健康増進課の相談、健診業務への巡回についても、月6回を2~3名で対応(月52枠)している。</p>							

事業の具体的内容の検討								
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業			
			2	2 任意	法令名（ ） 公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			説明	発達支援体制の充実を図り、子どもの発達を支える環境を整えることは、市が関与しなければならないことであり、公共性がある。				
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	リンクノートについては、内容の刷新等の改訂時期であるため。				
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
			説明	一人ひとりの子どもの発達状況を把握し、関係機関と連携を取りながら、個々に対応した適切な指導や必要な支援が行なえる。				
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
			説明	子どもの発達を支える環境の整備と発達支援体制の充実が図られる。				
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減		
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加		
			補助金等の有無	有	補助金名（ 地域支援事業補助金 ）			
			説明	事業費も人件費も増加するが、一人ひとりの子どもの発達状況を把握し、関係機関と連携を取りながら、個々に対応した適切な指導や必要な支援が行なえ、子どもが一貫した指導を受けることができ、効果が期待できる。				

事務事業の概要

1	事務事業名	医師による相談				
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育支援課	課長名	吉田 昌功
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち		
		施策	2	児童の健全育成の充実		
		今後の取組				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標				
		基本的方向				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目				
		項目				
		改革名				
6	予算事業名	相談支援事業費				
7	事業開始年度	平成 26 年度	事業終了年度	平成 一 年度		

事務事業の実施

8	対象	発達に支援の必要な乳幼児・児童生徒及び保護者、支援者					
9	事業の目的	子どもの保護者及び、発達を支援している者を対象とし、医師による発達障がいに係る相談を行い、悩みや不安の解消を図る。また支援の方向性や対応について示唆を得ることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		相談枠として、月に小児科1回・精神科1回を継続して実施していく。相談結果が、その後の相談・支援に反映できるように配慮し、連携を行う。					
11	事業の内容(手法)	奈良県立医科大学医師による相談(小児科・精神科) ①保護者からの相談 ②保育所(園)・幼稚園・小中学校の教員等からの相談 を対象として行っている。 原則、セカンドオピニオンの医療相談の位置付けとし、単発の相談であり、予約制にしている。 受付票にて、相談内容を整理し、相談内容の医師への事前提供、相談後の記録、結果の支援事業への反映、評価という流れですすめている。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					

12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)
12	成果指標	相談の実施数(人)	80	80	80	80
	活動指標	①				
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
		歳出(直接事業費)(a)	792	792	792	792
13	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0
		国県補助金等その他	0	0	0	0
		(a) - (b) = 一般財源	792	792	792	792

14	増額理由	継続事業
----	------	------

備考

* 地域支援事業補助金の対象事業である。

事務事業の概要							
1	事務事業名	幼児療育教室					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育支援課	課長名	吉田 昌功	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	相談支援事業費					
7	事業開始年度	平成 26 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	発達に支援の必要な幼児とその保護者（概ね1歳6ヶ月～5歳）					
9	事業の目的	教室での目的 集団遊びをとおして、①生活リズムを整える②あそびを通して基礎的なからだ作りをする③保護者との信頼関係を土台にして、人との関わりやあそびを広げていく④友だちと関わることを楽しむ⑤あそびのルールがわかり、守りながら楽しく遊ぶということを大切に取る。また、保護者の子どもへのかかわり方の工夫や特性の理解を促す。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		通所支援・保育所（園）・幼稚園からの参観、教室での託児調整といった、対応が増えてきています。また、3歳児以上での母子分離プログラムの新たな実施や教室参加児の発達相談に同席し支援に反映していくなど工夫を凝らし実施しています。しかし、利用者数の増加もあり、手薄となる機会が増え、安全性の面からも発達障がいへの対応可能な正規職員もしくは保育士（非常勤）の増員を希望していきます。					
11	事業の内容（手法）	子どもと保護者が参加する教室を行う。子どもの発達の状態にあわせた、全身を使った運動遊び・ふれあい遊び・ルールのある遊び・リズム遊びなどのプログラムを子どもと保護者に提供する。そのことにより、子どもの発達を促すとともに、保護者の子どもへのかかわり方の工夫や特性の理解を促す。 ①幼児療育教室（ふれあい教室・ぐんぐん教室）②幼児療育教室心理相談③幼児療育教室発達に関する講話（年間4回）④幼児療育教室参観⑤幼児療育教室開放日（毎週火曜日）⑥就園前児（保育所（園）・幼稚園）の引継ぎ（申し送り）⑦就園後の幼稚園・保育園への訪問業務等に取組んでいる。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）	保育士（非常勤）1名の増員 2,869,000円増額				
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）	
		成果指標	教室出席率 %	75	75	75	75
	活動指標	① 教室の参加者数 延べ人数	1450	1400	1400	1400	
		② 教室実施回数	259	270	270	270	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳出（直接事業費）（a）		15,010	17,913	17,913	17,913	
	歳入（b）	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
	（a）－（b）＝一般財源		15,010	17,913	17,913	17,913	
14	増額理由	継続事業	対象人数等の増加により自然に事業費が増加するもの				
備 考							
＊地域支援事業補助金の対象事業である。 ＊利用者が増加しており、現在午前中は1日1クラスの設定であるが、時間をずらして2クラスする必要があるが出てきており、そのためには保育士1名の増員が必要である。							

事務事業の概要							
1	事務事業名	特別支援教育					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育支援課	課長名	吉田 昌功	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	教育支援事業費					
7	事業開始年度	平成 26 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	保育所(園)・幼稚園・小学校・中学校の教職員					
9	事業の目的	発達障がいをもつ子どもの発達の特性に応じた適切な指導や必要な支援を行える人材の育成や啓発の推進をする。 早期からの教育相談や就学相談を行うことにより、本人や保護者に十分な情報を提供し、保護者の子どもに合った支援及びその後の円滑な支援につなげる。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		特別支援教育の視点に立ち、特別支援教育の専門性を持つ教員の派遣や専門職の確保に努め、研修・指導内容の充実をはかる。 就学後の子どもの保護者や支援者を対象とし、関係機関と密に連携し、教育相談の充実を図ります。					
11	事業の内容(手法)	①教職員研修(基礎的研修、発達障がい児等への支援の中核となる職員育成のための研修) ②幼稚園・小学校・中学校への巡回訪問を実施し相談、指導支援を行う。 ③幼稚園・小学校・中学校の児童生徒に関する相談、発達検査を行う。 ④特別支援教育に関する教育関連資料等の蓄積と提供を行う。 「個別の支援計画」等の作成について、小中学校のサポートを行う。指導計画に関連した教材作成のヒントやアドバイス、現物の提供など行っています。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	巡回支援訪問数	50	50	50	50	
	活動指標	① 電話相談・来所相談(件数)	130	130	130	130	
		② 職員研修会の実施回数	15	15	15	15	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		6,485	6,485	6,488	6,489	
	歳入(b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
(a) - (b) = 一般財源		6,485	6,485	6,488	6,489		
14	増額理由	継続事業					
備 考							
*地域支援事業補助金の対象事業である。							

事務事業の概要							
1	事務事業名	子ども総合支援センター管理事業					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育支援課	課長名	吉田 昌功	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち			
		施策	2	児童の健全育成の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	子ども総合支援センター管理費					
7	事業開始年度	平成 26 年度	事業終了年度	平成 一 年度			
事務事業の実施							
8	対象	子ども総合支援センター建物、各設備、緑地、広場等					
9	事業の目的	発達に支援の必要な児童生徒とその保護者、支援者が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるように維持管理及び環境整備を行う。また低炭素化を目指し、太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り省エネを実現できるよう本事業を実施する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		子ども総合支援センターを利用する児童生徒と保護者、支援者が今後も安心して心地よく施設を利用できるように事業を継続するとともに、更なる業務の効率化を進めコスト削減を図る。入熱対策等省エネ対策や、自転車の活用による燃料の削減に取り組みます。センター敷地内緑地の雑草対策、草花を植栽を行い、景観を良くし利用者や近隣住民にやすらぎと親しみを与える施設をめざす。					
11	事業の内容(手法)	①センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理 ②施設及び機械器具等の修繕業務 ③センター各設備の管理・保守点検・警備・清掃業務 ④センター敷地内緑地の除草・集草業務 ⑤センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入 ⑥利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 光熱水費（単位：千円）	1400	1400	1400	1400	
		②					
13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出（直接事業費）(a)		5,565	5,659	5,880	5,748	
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	525	525	525	525	
	(a) - (b) = 一般財源		5,040	5,134	5,355	5,223	
14	増額理由	継続事業					
備 考							